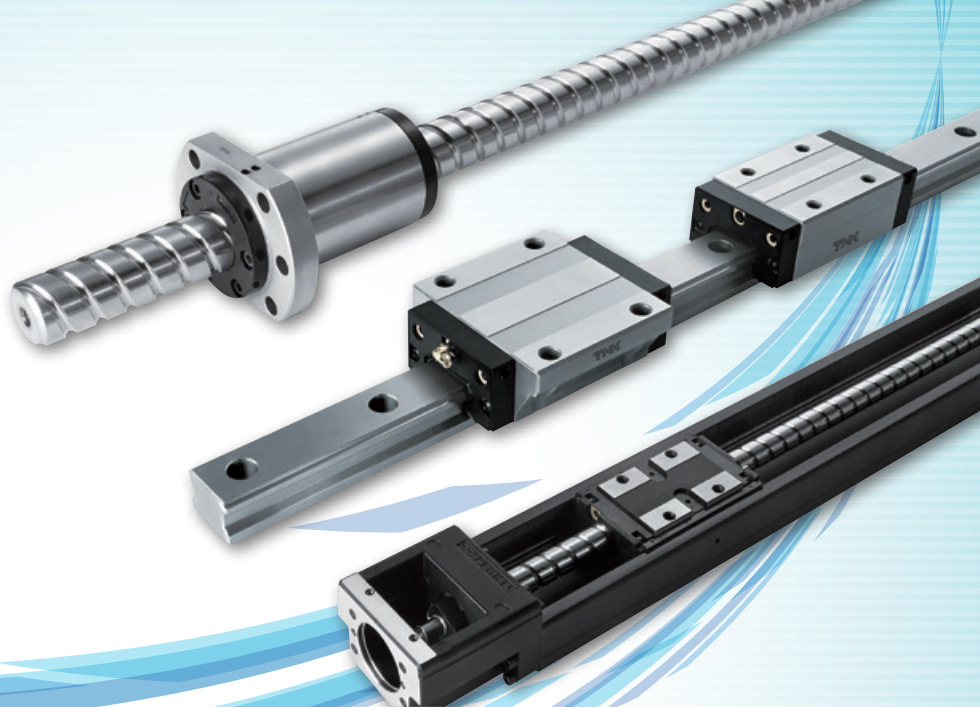




第57期 中間報告書

2026年1月1日 — 2026年6月30日



▶ 株主の皆様へ



代表取締役会長 寺町彰博

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社を取り巻く環境は、地政学リスクの高まり、インフレの継続、米国の関税政策などにより先行きが不透明な状況が続きました。さらに、デジタル技術の急速な進展、地球環境保護機運の高まり、そして先進国の生産年齢人口減少等の様々な課題に直面しています。しかしながら、これらの課題に対応した当社の様々なソリューションの必要性が高まり、成長ポテンシャルは増大しています。そのような中、当社は、2024年11月に新たな経営方針として「ROE10%超の早期実現」を掲げ、様々な取り組みを推し進めております。さらに、サステナビリティ・ESGをより一層強化し、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、さらなる成長と企業価値向上を成し遂げ、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当社は、新経営方針「ROE10%超の早期実現」のもと、様々な取り組みを推し進めております。ROEの分母である自己資本については、約400億円の自己株式の取得、及び自己資本配当率（DOE）8%の実施により、着実に圧縮を図ってまいりました。

分子であるリターンを高めるために、産業機器事業における構造改革においては、ROE10プロジェクトを発足させ、各機能や目的ごとのワーキンググループを組成し、外部専門家の支援のもとに、各種施策を推進しています。一方、輸送機器事業については、当社に期待される資本コストと投下資本利益率（ROIC）を将来的にも厳しく精査した結果、事業譲渡を実行し、同事業の「選択と集中」を完遂させました。

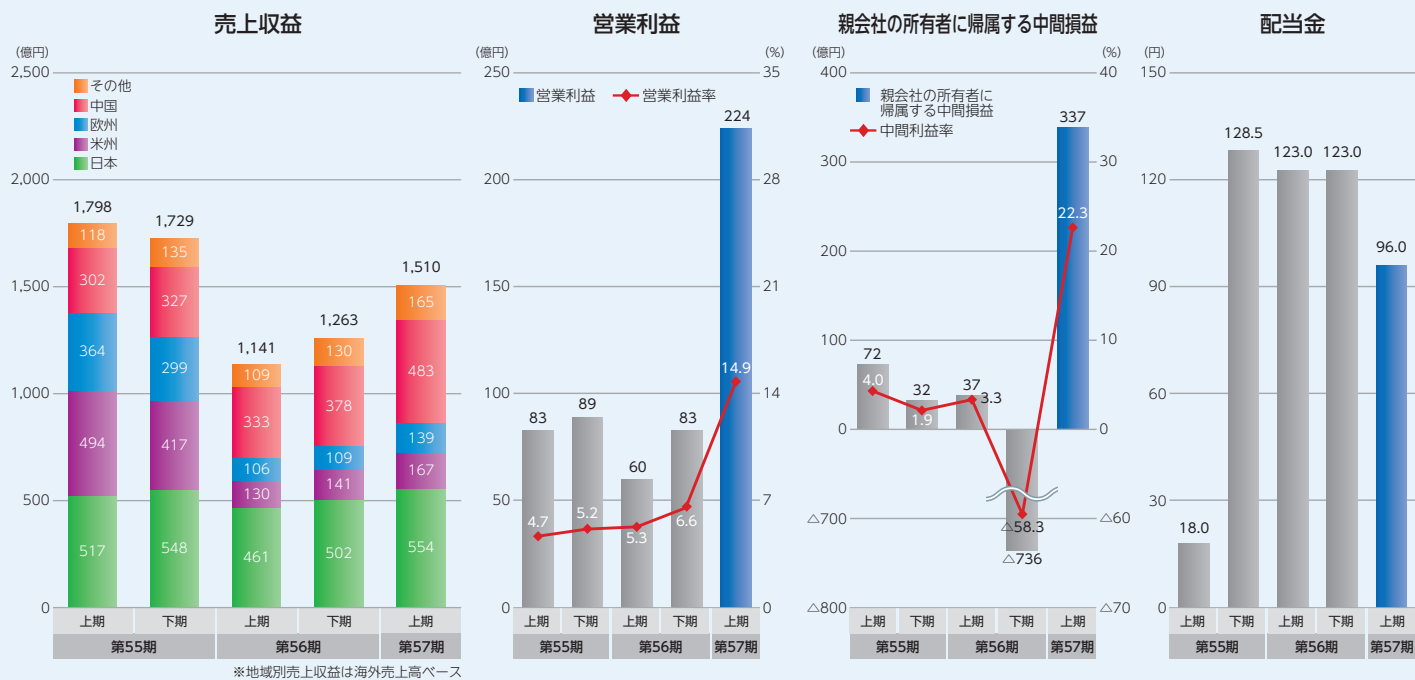
そしてこれらの実効性を高めるべく、取締役会の構成の見直し、第三者機関による取締役会実効性評価の実施、役員報酬制度の強化、環境をはじめとするサステナビリティ関連の施策の強化など、様々な取り組みを推し進めてまいりました。

このように、全方位的に当社の課題と向き合い、様々な取り組みを推し進める中、足りなければ新たな施策によりリカバリーをかけるなど、PDCAを回しながら、引き続きROE10%超を目指してまいります。そして、その達成後も安定的な株主還元を継続できるように、株主資本コストを上回るROEは勿論のこと、その水準をさらに高めていくことにより、企業価値向上を図ってまいります。



代表取締役社長CEO 寺町崇史

連結業績ハイライト

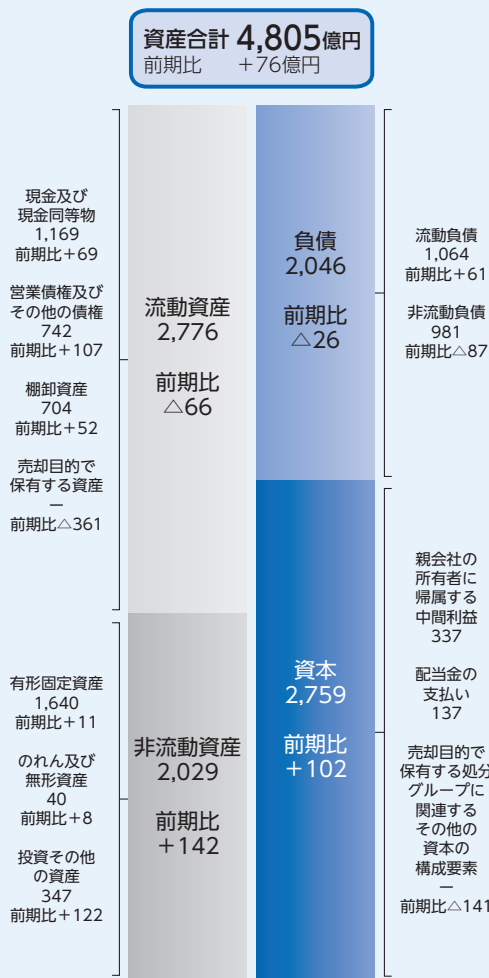


(注) 当社は、第56期（2025年12月期）より、輸送機器事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間損益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

連結財務諸表（要旨）

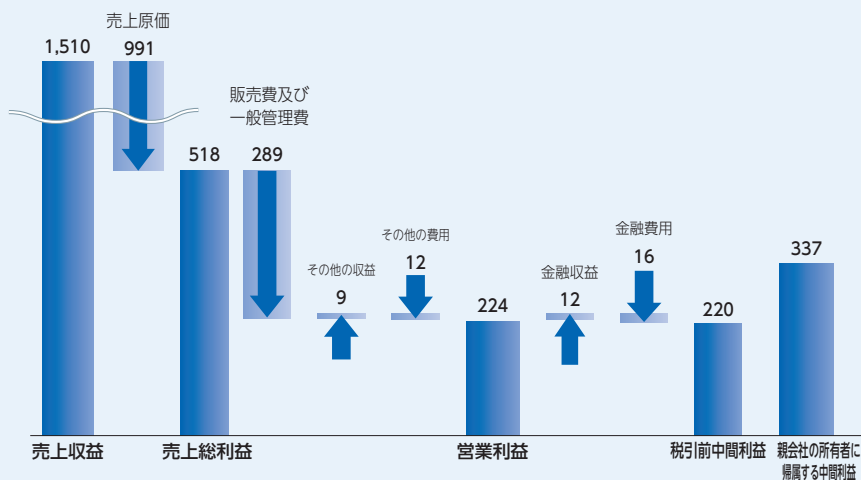
■ 連結財政状態計算書

当中間期末（2026年6月30日現在）（単位：億円）



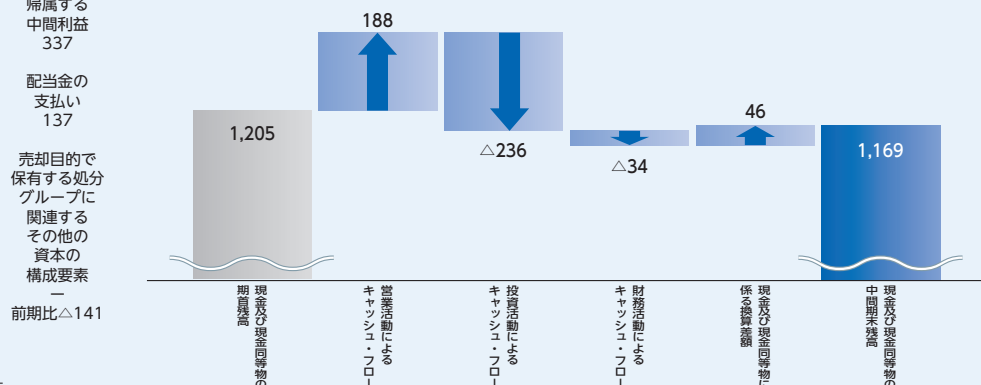
■ 連結損益計算書

当中間期（2026年1月1日～2026年6月30日）（単位：億円）



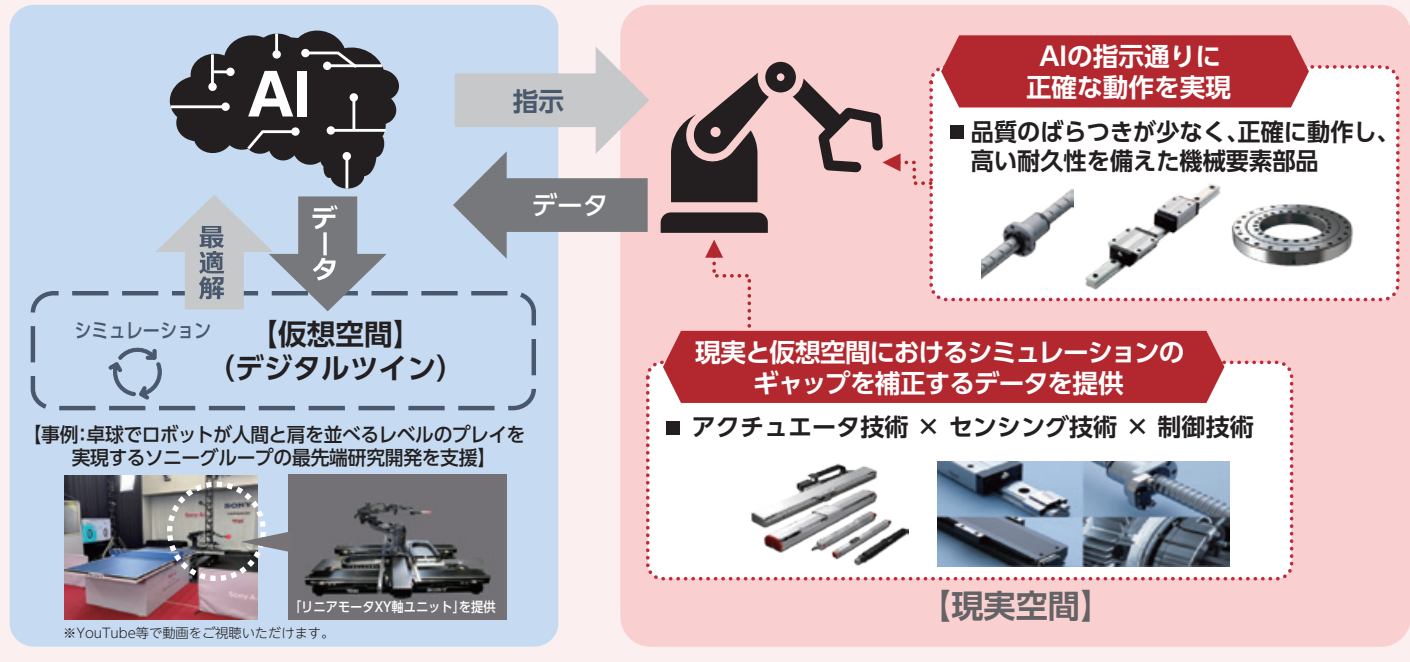
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期累計（2026年1月1日～2026年6月30日）（単位：億円）



(注) 当社は、第56期（2025年12月期）より、輸送機器事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

アクチュエータ技術 × センシング技術 × 制御技術の、スマートサブシステムにより、フィジカルAIを支える



矢癘

BionicM社は、“自身の足で自由に動く”という課題解決に向けて、従来の受動的な義足とは異なり、各種センサーとモーターを組み合わせることで能動的に動作を支援するロボット義足を開発しています。義足は日常的に用いられる医療福祉機器であるため、高い安全性と耐久性が求められますが、これらの要件を満たすうえで市販の機械要素部品だけでは課題がありました。そのため、当社はBionicM社と共同で部品の試作・改良を重ね、安全性と耐久性の向上に寄与しました。その結果、人間の足と同じように義足側に体重をかけて階段を下りることも可能にするなど、日常で信頼して使用いただける義足の実現に貢献しています。

今後も当社はお客様との連携を積極的に推進し、製品・サービスの品質と信頼性の向上を通じて、お客様の課題解決と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



画像出典：BionicM社 米国事業の拠点となる米国子会社設立 CES 2025にて「Best of Innovation」を受賞したBio Leg®を展示

THKオリジナルグリース「PFASフリー真空用グリース」



THKオリジナルグリース「PFASフリー真空用グリース」はフッ素を含有しない真空用グリースです。

近年、人体への影響リスクが懸念されるPFAS（有機フッ素系化合物）に対する規制が欧米を中心に強化されつつあります。真空等の特殊環境で多く使用されているフッ素系グリースの物質に対し、将来的な使用制限や製造・輸入禁止等のリスクが高まっています。

こうした環境規制リスクを踏まえ、このたびTHKオリジナルグリース「PFASフリー真空用グリース」を開発しました。

本グリースは、PFASフリーならびにメタルフリーの処方と工程で製造されており、真空用途に不可欠な低い蒸気圧・低撹動・低発塵・低アウトガス性能を有した、直動製品に最適なグリースです。半導体製造装置内の汚染リスクを低減し、スムーズな動きと優れた潤滑性能を実現します。

THKは今後もお客様のニーズに合わせ、様々な環境に適した製品を提供してまいります。

搬送システム向けガイド [Curvilinear Wheel Guide]



「Curvilinear Wheel Guide」は、直線と曲線の組み合わせにより任意の搬送経路を構築することができる案内装置です。

ホイール部の転がり機構は独自の接触構造を採用しており、なめらかな動作を実現します。キャリッジは、スクエア形やオーバル形に対応可能なコンパクトタイプと、S字などを含むより複雑な経路に対応可能なフレキシブルタイプの2種類をラインナップしています。

近年、三品業界（食品・医薬品・化粧品）に代表される製造装置の高効率化に伴い、高速で連続作業が可能な循環形の搬送システムの需要が高まっています。

2種類のキャリッジはいずれもあらゆる方向の荷重を負荷でき、最高速度5m/sの高速動作が可能です。個装機械やボトル充填装置などの搬送システムにご活用いただくことで、装置の高性能化に貢献いたします。

THKは今後も幅広い分野においてお客様のニーズに合わせた製品を開発、提供してまいります。

会社の概要 (2026年6月30日現在)

■会社概要

商 号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所 在 地	東京都港区芝浦二丁目12番10号
設 立	1971年(昭和46年) 4月10日
資 本 金	34,606百万円
従 業 員 数	3,902名 (THKグループ9,575名)
事 業 内 容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売
ホームページ	https://www.thk.com/jp/ja/
会 計 監 査 人	有限責任あずさ監査法人

■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	18,469	16.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,961	16.02
TERAMACHI株式会社	6,014	5.36
JPモルガン証券株式会社	3,551	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,439	3.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	2,368	2.11
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,273	2.02
株式会社みずほ銀行	1,600	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,568	1.39
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNINON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,360	1.21

(注) 1. 上記のほかに、当社が保有している自己株式7,023千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	119,099,803株
株 主 数	33,734名

■所有者別株式分布状況

	持株数 (千株)	比率 (%)
■金融機関	47,447	39.84
■金融商品取引業者	7,124	5.98
■その他の法人	8,417	7.07
■外国法人等	36,474	30.62
■個人・その他	12,612	10.59
■自己名義株式	7,023	5.90

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.thk.com/jp/ja/ir/

株式に関するお手続きのご案内

①配当金の口座受取の手続きについて

(配当金を「配当金領収証」でお受取りの株主様)

配当金を予め指定した銀行や証券会社の口座でお受け取りいただくことで、以下のようなメリットがございますのでご検討いただきますようお願いいたします。

お受取り方法の変更をご希望される株主様は、以下のお問い合わせ先へご連絡ください。

配当金を口座受取にするメリット

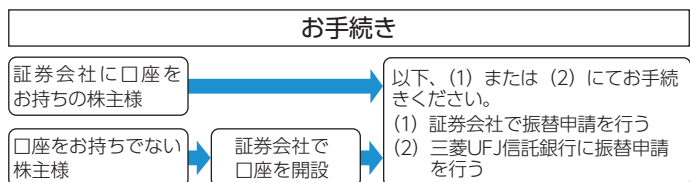
- ・自動入金で**安心・確実**
- ・支払開始日当日に**迅速**に受け取れる

②特別口座から一般口座への振替手続きについて

(特別口座に株式を保有されている株主様)

一般口座にするメリット

- ・売却・譲渡等が原則として自由に可能
- ・証券会社の口座で配当金の受取可能



お問い合わせ先

- 証券会社の口座で株式を保有されている株主様
お取引のある証券会社
- 証券会社に口座を保有されていない株主様
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711 (通話料無料、受付時間：土・日・祝日等除く平日9:00～17:00)

③その他のお手続きについて

- 郵送物の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 特別口座に記録された株式のお問い合わせ
- 株式事務に関する一般的なお知らせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 ☎0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

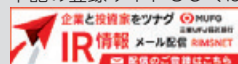
※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/> からのダウンロード

- 上記以外のお手続き、ご照会等

お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

IRメール配信サービスのお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。
下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://irms.tr.mufig.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

